

私は、日本共産党を代表して、この「旧統一協会」と政治家の癒着を究明し、決別を求める意見書案について、賛成する立場で討論します。

安倍元首相の銃撃死事件以後、政治家と世界平和統一家庭連合（旧統一協会）との関係問題が浮上しました。それは国政に限らず地方議会にまで及ぶ癒着構造となっています。

旧統一協会による被害の救済に取り組んできた、全国霊感商法対策弁護士連絡会が16日に都内で全国集会を開き、被害の実態や協会と政治との関係、被害撲滅に向けた規制の在り方などについて話し合われています。集会では教団に対し、被害信者への謝罪と損害賠償を求めた上で、宗教法人法に基づく解散命令の請求を行政に求める声明を採択しています。冒頭で代表世話人の山口広弁護士は、統一協会は単なる宗教団体ではない。資金づくりを担う事業部門や、各国の政権に何が何でも食い込もうとアプローチする政治部門、新聞などで主張を発信する部門を添えた複合団体だと指摘。その最大の関心事は日本信者から際限のない献金と人材を韓国側の教団組織に捧げることだと述べた上で、どうか日本の政治家は、このような組織と絶縁し、被害の拡大を止めてほしいと訴えています。

旧統一協会は、隠されていた韓国の教義では、韓国中心主義とそれに従属する日本の属国的対応が記載されています。宗教に名を借りた社会的にも問題のある組織であり、その活動は信者の家庭を壊し、日本の主権を侵し、数多くの政治家と利権構造を生み出してきました。既にフランスでは、こうした問題に対処するための法律を定め、国民の主権を守るために動いていますが、我が国においては、こうした反社会的行動が野放しであるばかりか、これに同調し自らの政治的利益優先の立場で関係を保とうとする政治家がいまだに存在します。

元来、政府や政党自身の責任でこれらの実態解明と、正常化のために行動すべきですが、岸田首相は政治家個人にその責任を求め、国としても党としても主体的に解決しようという動きを示していません。国及び政党はまず率先して、こうした状況の打開に取り組み、主権国家としての在り方を示すべきであります。

何よりもまず、政治家の旧統一協会（世界平和統一家庭連合）との癒着を究明し、関係の断ち切りを求めます。

よって、この意見書案への賛成討論といたします。